

(1) はじめに

1944年にイギリスで刊行されたフリードリッヒ・ハイエクの『隷属への道』(The Road to Serfdom, 以下RS)は、著作のうちこれまでに最も売れた本のひとつである。これまでに少なくとも数十万部の販売部数があり、いまなお売れ続けている。これまでハイエクを研究対象とする研究者たちは、RSを必ずしも他の著作と同程度に取り上げてきたとは言えない²。ハイエク自身はこれを「政治的な書物」(初版前書き)と位置づけている。かれの意図としては英国のインテリゲンチヤに向けて書かれたにもかかわらず、実際はアメリカの一般大衆に一番よく読まれた。RSは最もポピュラーな本であると同時にあまり研究対象にされていない、ハイエクの仕事のなかでユニークな位置付けにあると言えよう。

執筆当時のハイエクは、かれが世に出るきっかけとなった理論経済学的な研究から徐々に関心を移し、晩年まで続く社会哲学的な著作の執筆へと、大きく舵を切る重要な時期であった。具体的には1930年代の社会経済計算論争への参戦、1936年には社会哲学的な洞察への扉を開いたとされる論文「経済学と知識」の公表があり、そして1952年にはその後も維持される方法論的な立場を明確に表明した『科学による反革命』の執筆があった。その過程の1944年に出版されたRSは、その後のハイエクの活動の方向性を決定付けるきっかけとなったと言えるだろう。

ハイエクの死後約二十年を経て、かれを対象とする研究状況も変化を見せている。これまでに未公表であった資料が調査可能になり³、ブルース・コールドウェル編纂のアメリカ版ハイエク全集のプロジェクトが現在進行中である。RSはこれまでも1944年にイギリス版、1946年アメリカ版、1976年、1994年とバージョンを新しくしてきたが、このプロジェクトの一環として、2007年に『隷属の道: 決定版』(The Road to Serfdom Definitive Edition)が刊行された。

¹ 京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員。yusuke-y@ijk.com 本稿執筆にあたっての調査は、文部科学省科学研究費補助金(特別研究員奨励費)および優秀若手研究者海外派遣事業の助成を受けている。

² 他に O'Hear [2006], Boettke [1995], Shearmur [2006]らの重要な論考がある。O'Hear [2006]ではポパーと比較しつつ、その共通した個人主義の特徴について検討している。Boettke [1995]は、ハイエクがミーゼスの市場経済を擁護する論理を精緻化したことを評価しつつ、その視角がオーストリア的な分析を越えるものではないとする。2005年には発刊 60 年のシンポジウムも開かれ、Boettke[2005]や Caldwell[2005]らも論考を寄せた。Shearmur [2006]は RS がイギリスの保守系知識人に与えたインパクトを考察し、ハイエク自ら政治的な書物と称しておきながら政党政治に与える影響を考慮しなかったことに不満を抱く。一方、日本国内の研究では、多くの著作で伝記的文脈から RS を扱ってはいるものの(例えば古賀[1983] 江頭[1996] 山中[2007])その形成過程や経済思想的側面を学説史的関心から扱った研究論文はほとんどみられない。

³ 2004年にハイエクの息子ローレンス・ハイエク(Lawrence Hayek)が死去した後、かれと彼らの家族はフリードリッヒに関する遺品や資料群のほとんどをスタンフォード大学フーバー研究所に託した。

ここでRSとハイエク思想のアメリカでの受容に関して疑問が生じる。アメリカの経済思想にあつて「新自由主義」は、ハイエクやフリードマンのそれだけを指すものではないし、ハイエクのRSという著作以前にもアメリカに新自由主義的な経済思想は存在した。ただし、日本におけるいくつかの先行研究も示すように⁴、アメリカ経済学とは、こと新古典派、歴史学派、制度学派といった学派が主流であり、ハイエクを含むオーストリーに端を発する経済学者は、現在まで極めて少数派・異端の存在であった。

第二次大戦後、ナチス・ドイツから逃れるようにして数多くのドイツ語圏の学者・知識人がアメリカへと渡った。そのなかでもL.ミーゼスを中心としてF.マハループ、G.ハーバラー、O.モルゲンシュテルンといった経済学者の集団は、その多くがユダヤ人かつウィーン大学に学んだという共通点を持つ。かれらのうちある者はアメリカ経済学会において主流派の地位まで上り詰めたし⁵、ミーゼスのように経済学界のなかでは比較的日の当たらないところを歩んだ人間もいる。

I.カーズナーやM.ロスバードというフォロアーを得て、本格的にかれらが復興を果たすのは1970年代以降であるが、アメリカでオーストリー学派が復興する過程で、すでに学界で大きな存在感のあったハイエクの果たした役割はどの程度遡ることができるだろうか。具体的には、1940年代にたくさんの人が読んだというRSが、その後のオーストリー学派の発展に与えた影響はどれほどであっただろうか。

本稿においては、上述の関心に基づき、RSの形成過程とその後の影響について、二つの問題に絞って考察を加えてみたい。ひとつは、RSはハイエクの長い執筆活動においてどのような位置付けを与えることができるのか。ふたつには、RSが支持を得て行く過程において、マハループの役割はどの位置付けられるのか。かくして、ネオ・オーストリア学派の形成過程の源流について、ひとつの仮説を提出してみたい。

ここでの考察を、以下のように進めていく。(2)では、RSの成立過程を追いつつ、その内容を明らかにする。そしてかれの前後の仕事からその内容を位置づける。具体的には、1939年の論文「自由と経済体制」、後の代表作、『自由の条件』(1960年)、『法と立法と自由』(1973, 76, 79年)との関わりから明らかにする。(3)ではRSの内容について、両者の交流からマハループの貢献を明らかにし、アメリカにおける出版に至るまでの事情を追う。(4)ではRSの出版後どのように受け止められたのかを明らかにすることで、アメリカにおけるハイエク思想の受容と発展、およびのちのハイエク自身の活動を考えるとき、特にアメリカにおいてRSがいかにその基礎となったかを吟味する。(5)終わりに、これまで

⁴ 久保[1988]、田中[2002]、高[2004]。ここでいうハイエク・フリードマン流の新自由主義は、ネオリベリズムもしくはリバタリアニズムと呼ばれるものであり、例えば高[2004]で論じられている新自由主義はニュー・リベリズムを指す。アメリカにおける「リベラル」の意味の倒錯についてはハイエク自身の論及[1960]もあるが、例えば佐々木[1993]などに詳しい。

⁵ マハループはプリンストン大学やニューヨーク大学、ハーバラーはハーバード大学で長く教鞭を取り、どちらもアメリカ経済学会 American Economic Association の会長を勤めた経験を持つ。Coaser [1984]によれば、かれらのように戦中・戦後に移住しアメリカの経済学界においてメジャーな地位を得た理由のひとつを、数学的センスがあり新古典派経済学者たちに受け入れられやすかったこと、としている(p.139-50)。

の考察を概括し明らかになった課題について整理したい。

(2)『隷属への道』の位置付けとその成立過程

2.1.『隷属への道』ここで、RSの基本的な内容について確認しておこう。執筆当時の1944年には、ハイエクは、「…社会主義が、その自体の内実は全く変わったわけではないのに、いまでは、自由の旗印として人びとの広く受け入れられるようになってしまっている、という事実⁶」があると感じていた。W.ハーコートは言葉「われわれはみな社会主義者である」を引くまでもなく、時代は社会主義へと傾いているし、経済計画は民主的に行われ、自らの自由は守られると信じられていた。

社会主義者たちは、自由を望む人びとの欲望をうまく利用し、自由が拡大することを訴える。それはつまり、平等な分配のための資源配分を推進するというものである⁷。そして「いまだにこの国では、大多数の人びとが、社会主義と自由とは結びつけることができると信じ続けている⁸」。しかしながら、ハイエクの主張によれば、そうした考え方は大きな誤解である。一度国家による計画を受け入れてしまえば、それは当局の権力の拡大を招き、真に守られねばならない自由主義は忘れ去られ、人びとの自由の範囲を侵す。実際に計画が実行される際には、人びとの自由を少なからず制限して実行されるため、ハイエクの批判は、強硬な社会主義者だけでなく、穏健な意味で国家介入を許容しようとする社会民主主義者、計画主義者にまで及ぶ。こうした社会主義者は、意図的に人びとの自由を害するつもりはないが、結果的に大きな強制を加えることによって人びとを共通の計画に従わせるほかないと考える。さらに、こうした権力の集中が、少数もしくは単一の権力を生む。つまり、独裁者の誕生である。「…独裁は強制と理想の押し付けに最も有効であり、大規模な中央計画が可能になるために欠かせないがゆえに、計画化は独裁へとむかっていくものだということである」。そして、「経済体制の中央統制を実行すれば、これまで発生したどんな専制政治が行ったのにも劣らないほど完全に、個人の自由を破壊してしまうに違いない⁹」。ハイエクは、このように述べ、社会主義や社会民主主義とファシズムが同種の思想であると訴え、穏健な計画思想も最終的にはファシズムに至る「隷属への道」をたどると強い口調で警鐘を鳴らしたのだった。ここで特に指摘しておきたいのは、ハイエクは国家活動のすべてを否定したわけではないことである。かれが訴えたのは、市場に任せる領域とそうでない領域とを明確に分けることで、後者の領域については政府の介入もやむを得ないと考えている。

2.2.『隷属への道』にいたるまで 次に、ハイエクが『隷属への道』執筆に至るまでのかれの活動を振り

⁶ Hayek, [1944(2007)], p.76, 邦訳 p.24

⁷ 同, p.78 邦訳 p.27

⁸ 同, p.82 邦訳 p.33

⁹ 同, p.110 邦訳 p.88

返りつつ、その内容を確認したい。ハイエクは、1994年に出版された自伝的著作『ハイエク、ハイエクを語る』において、かれは『隷属への道』の執筆動機について、以下のように語っている。「イギリスでは1939年にはすでに、特別な状況が生じていました。国家社会主義は社会主義に対する資本主義のリアクションだと、人びとは本気で信じつつあったのです。…私が接したこの立場の主要な擁護者は、ベヴァリッジ卿でした。…私はこの主題についてベヴァリッジのためのメモを書き、それからそれを雑誌記事にしたのです¹⁰。…その後で戦争[の間の自分の時間]を、本当は理性の濫用と凋落に関する大きな本になるだろうと予想していたものの一種の大衆版を書き上げるのに使ったのです。これは第二部、理性の凋落の部でした¹¹」。

「ベヴァリッジのためのメモ」とは、1933年4月に書かれた「ナチ・社会主義¹²」(Nazi Socialism)である。ここでハイエクは、ナチズムと反合理主義、反自由主義が結びつく傾向にあること、そしてそれらが国家という正当性を携えて個人的自由を脅かす可能性について記していた¹³。

こうしたアイデアを温め執筆を進めていたことは、マハループに宛てた手紙に明らかである。ハイエクは共にミーゼスのもとで学んだ旧知の間柄であり、その後もハイエクとの個人的な交流は定期的が続いていた。かれはすでに1933年には渡米し、ニューヨーク州ユニバーシティ・オブ・バッファロー University of Buffaloに職を得ていた。1940年6月21日、マハループに宛てた手紙には、すでに本格的に執筆している報告がある。「…事実、時間の許す限り、私はすでに新しい本にとりかかっています。社会思想と政策の科学的・技術的な発展の歴史(理性の乱用と凋落と名付けるでしょう)です。昨年の途中にはすでに非常にはっきりとした計画を立てており、たくさんの予備的な読書をすませてあります」。そして「後半部分は、もちろん私のパンフレット「自由と経済体制」における中心的議論の精査となるでしょう¹⁴」、とある。

論文「自由と経済体制」は、短いながらも当時のハイエクの思想的な議論のエッセンスが詰まった論文である。1939年のこの論文は、徐々に戦争の影がハイエクの住むイギリス・ケンブリッジにもしのびよる状況下で書かれた。このなかでハイエクは、人びとは計画という概念を混同しているので、個人の自由の領域へと国家が不必要に干渉していることに気づかないでいる、と警鐘を鳴らす。

かれは、「計画」という概念には「自由のための計画」と「不断の干渉のための計画」があると述べる。

¹⁰ 1938年に同じ題のパンフレットを執筆し、それを改稿したものが1939年の当該論文である(どちらも Hayek [1997]に収録)。

¹¹ Hayk [1994], p.102, 邦訳 p.113。

¹² Hayek 1933, Hayek Papers, Box 105, Folder 10, Hoover Institution Archives. このメモの出自についてはコールドウェルのイントロダクションも参照のこと[Caldwell, p.5 (Hayek[2007])]

¹³ Hayek [2007], p.247, See also Hayek 1933, Hayek Papers, box 105, folder 10, Hoover Institution Archives, Stanford University.

¹⁴ F.A. Hayek, 'June 6 1940' Letter to Machlup Papers, box 43, folder 15, Hoover Institution, Archives, copyright Stanford University.

計画できるのは、「なにをどのようにすべきかの決定を個々人に委ねる制度的枠組みを提供する一般的なルールの体系」のみであって、「一人ひとりの具体的な行動、つまり社会的な生産過程のなかでなにをどのようにするべきかという一人ひとりの役割を計画当局が決定する」¹⁵のではない。

自由な社会においては、すべての人に等しく同じルールを適用すべきであり、政府のなすべきことはその一般的なルールを規定するのみである。こうした「法の支配」の考え方は、後年のハイエクの社会哲学のなかでも、キーになる概念である。例えば『自由の条件』を見てみよう。「自由な社会と不自由な社会と区別するものは、…私的個人は命令されることなくすべての人に等しく適用される規則だけに従うものと期待されていることである」¹⁶。

ハイエクは1930年代前半から保持していたこうした知見-ナチズム批判, 社会主義批判, そして自由な社会の基本原理想たる「法の支配」-をまとめ、1944年のRSへと結実させる。それはハイエクの当時の考え方を確かに反映している¹⁷。そしてここでの考察は、のちの大作にまで受け継がれる、ハイエク体系の基本的な主張のひとつであった。

(3) 『隷属への道』の出版事情とマハループの貢献

RSの成功は、イギリスだけでなくアメリカにおいて特に顕著なものであったが、それまでの過程は紆余曲折があった。ここでは特にアメリカでの出版に到るまでの過程を追いつつ、そこでのマハループの役割を吟味しよう¹⁸。イギリスにおいてはラウトリッジ社から出版され、途中戦時下における紙の不足などの事態があったが順調に売れた。ハイエクはアメリカにいるマハループに手紙を書き、最後の二章以外は書き終えている旨連絡している(1942年8月8日)。アメリカではまず出版社が決まらなかった。そこでマハループはブラキストン社とマクミラン社に手紙を書き、ハイエクの草稿を読んで欲しいと要請する(1943年1月21日)。しかしながら前者には「交易」を扱う部門が無く「大学」部むんしかないので出版をためらい、後者からはこのテーマでは時代からずれていて販売が見込めないとの理由で出版を却下される。その後いくつかの努力のいかなく出版への状況は特に変わらないとの連絡をする。ここでハーバラー、モルゲンシュテルン、歴史家エンゲル・ヤーノシュらの就職状況、ミーゼスとニューヨークで会ったとの記述がある(同年6月4日)。さらにマハループは当時すでに高名であったウォルター・リップマンに草稿を送付し(同年7月8日)、内容が難解なので商業出版社ではなく大学出版から書くべきだと電話でコメントをもらう。またブルックリン社のギデオンスにも同様の依頼をし

¹⁵ Hayek [1939(1997)] p.194 邦訳 p.70。

¹⁶ Hayek [1960] p.208, 邦訳 p.107。

¹⁷ ただし執筆の動機としてハイエク自身が述べるところによると、ラスキに対する反駁が大きかったという。Hayek [1994]

¹⁸ ここでの書簡については以下を参照のこと。Machlup Papers, box 43, folder 15, Hoover Institution, Archives, copyright Stanford University.

(同年9月9日)。ギデオンスは別の社員ティード(Tead, Ordway)という人物に判断を仰ぐが、かれは中身が冗長であるとして出版を却下する。その間、マハループはアーロン・ディレクターに草稿を読んでもらうことを依頼し、かれが大変熱中したとの報告をハイエクにする(同年8月8日)。結局、ディレクターがシカゴ大学のフランク・ナイトとヘンリー・サイモンズに草稿を送り、それがきっかけとなってシカゴ大学出版から出版に向けて話が進んでいった。シカゴ大学出版はRSの頭に「社会主義」という接頭語を入れる提案をしたが、マハループとハイエク揃って反対しているが、マハループはRSの内容をよく理解し、社会主義だけでなくナチズムにも向けて書かれた本であるからだと反論している。

【(4)紙幅の都合上、本稿においては割愛させていただきます】

(5)マハループの貢献とRSの意義

こうしたハイエクとマハループ間で頻繁に交換された書簡から見えてくる事実は、RSの出版先をアメリカで探したマハループの労苦を単に示しているだけでなく、かれがヨーロッパから亡命・移住したアメリカの経済学者らのなかで占めていた重要なハブ的役割である。例えば、ハイエクも「もし私の他の友人、ハーバラー、シュッツ、モルゲンシュテルンたちにあつたなら、…私はなお元気であると伝えてください」(同年6月13日)と記している。かれは、単にハイエク経済思想の普及・大衆化に一役買ったのみならず、その後も続く亡命・移住した知識人オーストリア学派のなかで、中心的な人物であった。ここで、マハループを、後にミーゼスのもとに集まってくるオーストリア学派を復興しようとする学者たちのネットワークの基礎を作ったと評価したい。

またBoettke[2005]も述べるように、RSでは、選択の問題を取り扱っておらず、どこに資源を配分するのかという問題に答えていない。また擁護の定義があいまいで、集産主義・計画経済・国家社会主義といった言葉を混同して使っているようにみえる。こうした問題が生じた理由として考えられるのは、ハイエクが社会哲学的考察に取り組みだしたごく初期であったことも一因であろう。しかしながら、前者の問題点はハイエクがその後の大作『自由の条件』『法と立法と自由』で取り組んだ問題であり、後者は『科学による反革命』以降、反合理主義としてまとめられていく。加えて上に述べたように、RSになかなか出版社が見つからなかったことや、結果的にアメリカで受け入れられたことは、ハイエクのちにシカゴ大学に招聘される大きな要因となった。かくして、ハイエク体系においてRSとは、その後のかれの、引いてはアメリカの新自由主義経済思想の基礎となったのであり、個人的にはアメリカに移住するきっかけを作った重要な著作だと考えることができよう。

その時に常に重要な役割を果たしていたのが、マハループである。かれはハイエクの自由主義経済思想をアメリカに紹介しただけでなく、その後のハイエクの渡米、さらにはネットワークの形成活動を通じて、のちのオーストリア学派復興の足がかりを作ったと言えるだろう。

参考文献リストは、当日配布させていただきます。